

<巻頭言>

公衆衛生における情報活用の現状と展望 —第25回公衆衛生情報研究協議会より—

櫻田尚樹

国立保健医療科学院生活環境研究部長

Practical use and future views of comprehensive community health information for public health

Naoki KUNUGITA

Department Director, Department of Environmental Health, National Institute of Public Health

公衆衛生活動を実践するにあたっては、対人的な情報、対物的な情報を問わず、常に多様な情報を収集し、それを適切に解析し、活用することで活動の根拠としている。したがって、情報を収集、解析、活用する各ステップにおいて科学的で効果的な情報利用のあり方について様々な観点から考えていく必要がある。

公衆衛生情報研究協議会は、国立保健医療科学院に事務局を置き、国立感染症研究所、国立医薬品食品衛生研究所、国立健康・栄養研究所及び地方衛生研究所の74機関が加入し、衛生行政に関連する公衆衛生・疫学情報に関する研究と会員相互の情報交換と連絡協調を図ることを目的として、研究会を一年ごとに保健医療科学院での開催と、各地方衛生研究所の開催を交互に実施している。

平成24年1月19日～20日に、保健医療科学院において、第25回公衆衛生情報研究協議会研究会（研究会長：生活環境研究部長・櫻田尚樹）を開催し、約120名が参加された。

「院内感染症に対する地方衛生研究所の役割」に関する特別講演2題においては、小澤邦壽・群馬県衛生環境研究所長による「多剤耐性菌の院内感染への行政の関与—群馬県感染制御センターの新たな取り組みの実例—」、鈴木里和・国立感染症研究所・細菌第二部主任研究員による「厚生労働省院内感染対策サーベイランス（JANIS）公開・還元情報の活用方法」に関する講演が行われた。

また、シンポジウム「東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能汚染のモニタリングの現状と課題」では、放射線量測定への地方衛生研究所の対応（住友真佐美・東京都健康安全研究センター所長）、食品安全と放射性物質測定（松田りえ子・国立医薬品食品衛生研究所・食品部長）、飲食品の放射能モニタリング実態（寺田宙・国立保健医療科学院・生活環境研究部主任研究官）、健康危機情報の可視化と危機対応（金谷泰宏・国立保健医療科学院・健康危機管理研究部長）に関する話題提供があり、地方衛生研究所の情報提供、リスクコミュニケーションに関する役割などについて活発な議論が行われた。

その他、一般演題において、種々の感染症情報に関する地方衛生研究所の取組の事例紹介、特定健診・保健指導からみた地域の実態報告および保健指導に伴う改善状況の報告、さらには健康危機発生に備えて平常時から情報の標準化を実施することの重要性を示すとともに、今回の東日本大震災においてクラウドコンピューティング技術を利用し被災地における活動情報を簡単に集計し行政のサポートを実施した報告、当院の健康危機管理支援ライブラリー H-CRISISの紹介、と非常に幅広い課題について議論が交わされた。

研究会を通じて地方衛生研究所における活動の実態を共有するとともに、公衆衛生上の情報をいかに扱い、平常時の対応、危機管理に生かし、情報発信していくか、幅広く議論することが出来、様々な情報の公衆衛生活動への利用という観点から参加者においても有意義な時間を持つことが出来たと思います。

本特集では、特別企画、一般演題の別なく幅広いトピックスの中から6名の方に発表内容を寄稿いただきました。なお、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射線・放射性物質の問題に関しては、昨年8月に本誌の特集号「東日本大震災特集 放射性物質の健康影響」（第60巻第4号）においても報告しているので参照いただきたい。